

輸出入迅速化等に向けた課題への対応について

2017年12月11日

日本機械輸出組合

国際貿易円滑化委員会

黒川 毅

日本機械輸出組合と国際貿易円滑化委員会

1. 日本機械輸出組合

(1) 組織概要：1952年12月に輸出入取引法に基づき、輸出の秩序確立、機械輸出貿易の健全な発展等を目的に設立された非営利団体。現在は、貿易・投資環境の大きな変化に対応するため、通商投資対策、国際競争力対策、環境対策、輸出管理対策等、7つの業種横断的事業を中心とした情報調査活動、業界意見のとりまとめ及び提言活動を実施。（理事長：三井物産(株) 顧問 槍田 松瑩）



(2) 会員企業：機械メーカー、商社、エンジニアリング会社等、機械類の輸出取引を行う約240社の企業が参加。

2. 国際貿易円滑化委員会 (2017年4月1日現在： 25社登録)

委員会活動を通じて、貿易手続きの円滑化、セキュリティに関わる物流課題を議論し、関係機関への提言、情報共有、セミナー開催を実施。

現在、機械メーカー、エンジニアリング企業、総合商社、各団体を構成メンバーとして活動。₂

1. 国内の動き

- ・ 少子高齢化に伴う労働人口の減少、働き方改革
- ・ 生産性向上に向けたAI, Big data IoT活用の動き (Society5.0社会)
- ・ 輸出入申告の申告官署自由化
- ・ 国際コンテナ戦略港湾施策の深化

2. 海外の動き

- ・ 米国: 複数省庁にまたがる書類手続き、電子データ窓口の一元化、データの標準化によるデータベース構築
- ・ 欧州: 新関税法(UCC)の順次施行
(通関申告の一元化、申告者の記録による通関申告、自己監査)
- ・ 米、欧、カナダの航空貨物情報事前報告制度導入に向けた検討
- ・ 空港・港湾インフラ高度化整備 (ロッテルダム港、ロサンゼルス港、スキポール空港等)

荷主から見た主な物流課題（例）

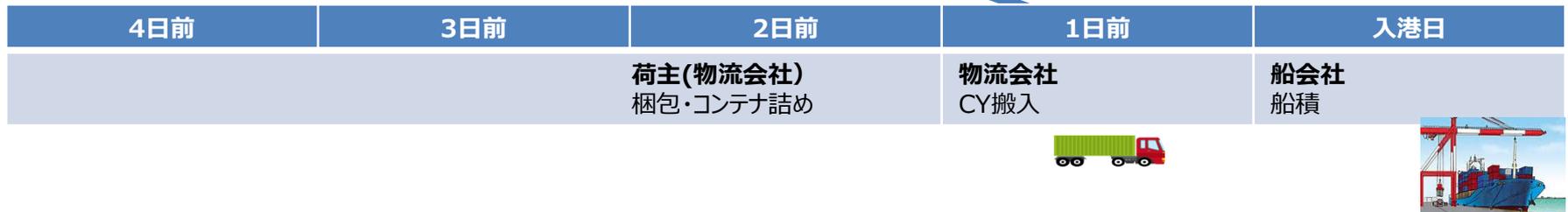
1. **海上貨物輸送**（港湾渋滞、CYカットルール、インフラ等）
2. **航空貨物輸送**（今後予想される貨物情報事前報告制度への対応）
3. **国内運送**（ドライバー不足、長時間労働、高齢化問題、等）
4. **貿易プラットフォームの基盤拡充による、関係者間での業務・情報の連携強化**（物流ステータスの可視化、輸出入申告データの利活用 等）

船積24時間ルール導入によるCYカットルールの変更

- 2001年9月の米国同時多発テロ事件を契機に、米国が2002年末に開始。
米国向けに輸送されるコンテナ貨物について、米国税関当局は船会社に対し、船積み24時間前までの貨物マニフェスト情報提出を義務付け。(24時間ルール)
- 船会社は米国向け24時間ルール適応のため、従前、入港1日前としていたコンテナ貨物のコンテナヤード搬入期限（CYカット日）を、我が国から出港するコンテナ船については暫定的に本船入港前の3日前に設定。
- 24時間ルール導入は、リードタイムの延伸、コスト(申告料を含む) 増等、荷主企業へのインパクトが大
導入後



導入前



CYカット3日前ルールの影響と解決(案)

1. CYカット3日前ルールの影響

(1) リードタイム延長に伴うコンテナ貨物滞留

2016年の米国向け海上コンテナ貨物の年間輸出額が約6兆円(注1)であることから、単純平均で1日あたり(注2)、約240億円の貨物滞留が発生。(機械製品(16部~18部)で見ると約180億円) (注1) 2016年(1月~12月) 貿易統計から集計 (注2) 1年を稼働日240日と仮定して試算

(2) 国際コンテナ戦略港湾政策への影響

アジア港(韓国、台湾等) 経由輸送で日本の米国向けCY3日前ルール適用回避が可能になるため、カット日および全体のリードタイムが短い船社を選ぶ荷主が増えることでの国際コンテナ戦略港湾の集貨等を目的としたコンテナ戦略港湾政策への影響懸念

2. CYカット日短縮の解決(案)

貨物と情報の分離によるCYカット日短縮化の検討

情報

貨物

4日前	3日前	2日前	1日前	入港日
	荷主(物流会社) 貨物情報の船社への報告 	荷主(物流会社) 梱包・コンテナ詰め 船会社 米国税関へ貨物情報送信	船会社 米国税関の通知待ち 物流会社 CY搬入 	船会社 船積 

全体最適なグランドデザインの検討

効率的なサプライチェーンネットワーク構築のためには、部分最適型解決ではなく全体最適なグランドデザインの検討が必要



デジタル革新時代に対応した貿易手続を実現するオペレーション、
インフラの整備



リードタイム短縮による生産性・国際競争力の向上